

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役企業戦略室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役企業戦略室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (百万円)	43,843	50,940	183,462
経常利益 (百万円)	719	1,049	2,918
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	21	623	284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29	629	276
純資産額 (百万円)	33,197	33,327	33,219
総資産額 (百万円)	67,940	71,048	72,374
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.51	44.60	20.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	1.51	-	20.19
自己資本比率 (%)	48.7	46.7	45.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用環境は依然として堅調で緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題による影響や海外経済の弱含みから、輸出や民間設備投資がほぼ横這いで推移し、先行きの不透明感は増しております。

小売業界におきましては、業種・業態を超えた販売競争の激化や物流費の値上げ、最低賃金の引き上げによる人件費の増加、パート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底やE S L P（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指してまいりました。また、店舗の老朽化に伴う既存店の建替えを1店舗で実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は509億4千万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は10億4千9百万円（前年同期比45.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千3百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益2千1百万円）となりました。

なお、当社グループのセグメントの経営成績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、175億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千万円減少いたしました。その主たる変動要因は、その他の流動資産の増加（42億1千1百万円から44億9千4百万円へ2億8千3百万円増加）などに対し、現金及び預金の減少（73億6千3百万円から63億9千6百万円へ9億6千7百万円減少）などによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、535億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の減少（424億9千1百万円から420億4千9百万円へ4億4千2百万円減少）、投資その他の資産の減少（114億8千4百万円から113億3千1百万円へ1億5千3百万円減少）などによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、281億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の増加（124億8千9百万円から128億4千2百万円へ3億5千2百万円増加）、短期借入金の増加（79億9千5百万円から85億6千万円へ5億6千5百万円増加）などに対し、未払法人税等の減少（7億3千6百万円から3億7千3百万円へ3億6千2百万円減少）、賞与引当金の減少（4億5千8百万円から2億4千4百万円へ2億1千3百万円減少）、その他の流動負債の減少（70億9千4百万円から61億6千7百万円へ9億2千6百万円減少）によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、95億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千4百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の減少（55億7千9百万円から47億9千7百万円へ7億8千1百万円減少）、その他の固定負債の減少（22億1千8百万円から20億9千2百万円へ1億2千6百万円減少）などによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、333億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、自己株式の増加による減少（5億5千7百万円から7億3千2百万円へ1億7千5百万円減少）に対し、利益剰余金の増加（301億6千8百万円から304億4千1百万円へ2億7千3百万円増加）などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,474,200	14,474,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,474,200	14,474,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	14,474,200	-	1,661	-	1,823

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 450,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,021,500	140,215	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,474,200	-	-
総株主の議決権	-	140,215	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	450,000	-	450,000	3.10
計	-	450,000	-	450,000	3.10

（注）当第1四半期会計期間末日現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、501,620株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。
役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 経営戦略室長兼営業戦略部長兼 商品管理部長兼経営企画室長兼 店舗開発部長	取締役 経営戦略室長兼営業戦略部長兼 商品管理部長兼経営企画室長兼 店舗開発部長	大村 昌史	2019年8月21日
常務取締役 社長室長兼ブルーオーシャン商品 開発部長	常務取締役 社長室長兼ブルーオーシャン戦略 室長	大賀 昌彦	2019年8月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363	6,396
受取手形及び売掛金	263	304
商品及び製品	5,983	5,932
仕掛品	244	221
原材料及び貯蔵品	386	374
その他	4,211	4,494
貸倒引当金	206	206
流動資産合計	18,247	17,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,933	26,908
土地	8,109	8,109
その他(純額)	7,448	7,031
有形固定資産合計	42,491	42,049
無形固定資産	149	150
投資その他の資産		
建設協力金	1,779	1,754
差入保証金	4,775	4,735
その他	4,985	4,898
貸倒引当金	55	57
投資その他の資産合計	11,484	11,331
固定資産合計	54,126	53,530
資産合計	72,374	71,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,489	12,842
短期借入金	7,995	8,560
未払法人税等	736	373
賞与引当金	458	244
資産除去債務	-	6
その他	7,094	6,167
流動負債合計	28,773	28,194
固定負債		
長期借入金	5,579	4,797
退職給付に係る負債	38	38
資産除去債務	2,544	2,597
その他	2,218	2,092
固定負債合計	10,380	9,526
負債合計	39,154	37,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	30,168	30,441
自己株式	557	732
株主資本合計	33,096	33,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	17
その他の包括利益累計額合計	14	17
新株予約権	28	32
非支配株主持分	80	82
純資産合計	33,219	33,327
負債純資産合計	72,374	71,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	43,843	50,940
売上原価	33,965	39,353
売上総利益	9,877	11,586
販売費及び一般管理費	9,192	10,560
営業利益	685	1,026
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	5	2
受取賃貸料	11	23
その他	16	17
営業外収益合計	41	51
営業外費用		
支払利息	6	9
賃貸費用	-	13
その他	0	4
営業外費用合計	6	28
経常利益	719	1,049
特別利益		
受取保険金	44	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
災害による損失	556	-
特別損失合計	556	-
税金等調整前四半期純利益	207	1,049
法人税、住民税及び事業税	213	320
法人税等調整額	28	103
法人税等合計	184	423
四半期純利益	23	625
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	623

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	23	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
その他の包括利益合計	5	3
四半期包括利益	29	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	627
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

2. 自己株式の取得

当社は、2019年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり東京証券取引所市場における買付けにより当社普通株式を取得いたしました。

自己株式の取得結果

取得期間	取得株式数(株)	取得価額(円)
2019年7月11日～2019年8月31日	10,600	36,339,000
2019年9月1日～2019年9月30日	300	933,000
合計	10,900	37,272,000

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2019年9月30日をもちまして終了いたしました。

(参考) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

資本効率の向上を図るとともに機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	100,000株(上限)
株式の取得価額の総額	350,000,000円(上限)
取得方法	東京証券取引所市場における買付け
取得する期間	2019年7月11日～2019年9月30日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	1,242百万円	1,257百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	352	25	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月21日 定時株主総会	普通株式	350	25	2019年5月31日	2019年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円51銭	44円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	21	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	21	623
普通株式の期中平均株式数(株)	14,081,638	13,985,658
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円51銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,379	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 100,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円(上限) |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所市場における買付け |
| (5) 取得する期間 | 2019年10月11日～2020年3月31日 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川合 弘泰

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 秀吏

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。